

就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する研究委員会報告書

就職氷河期世代とは、バブル崩壊後の1990年代半ばから2000年代初頭にかけての経済停滞期に学校を卒業もしくは卒業見込みで、深刻な就職難を経験した世代のことであり、この世代が抱えている困難な状況は、卒業直後にとどまらず、30代から40代に至っても依然として持続している。

現在、就職氷河期世代は概ね40歳前後となり、社会の中核ともなる時期にさしかかっているが、非正規雇用の割合が高いこと等から、今後、生活保護受給者の増加や、それが具体化した場合の必要予算の大幅な増加など、社会的にも深刻な影響をおよぼすことが想定される。また、就職氷河期世代以降の世代も、非正規雇用の増加などの雇用の質の劣化は続いており、就職氷河期世代の抱える課題は、現在の日本の雇用社会の縮図でもある。

研究委員会はこうした世代の実態や課題を把握するため、①3,000人のアンケート調査、②就労支援を行っている団体からのヒアリング、③就職氷河期世代の方からの個人ヒアリング、④松山市および新潟市での地域ヒアリング等を行うとともに、議論を深めてきた。

そして、これらの取り組みを通じ、実態と課題を把握し、現状を変えていくための7つの「提言」をまとめた。そのポイントは、「情報」「プログラム」「時間」という3点セットで若者支援を強化することである。

この「提言」は、現在の就職氷河期世代への“処方箋”にとどまることなく、新たな就職氷河期世代を生まないための「提言」でもある。

1. 研究委員会の構成

主 査：玄田有史・東京大学 社会科学研究所 教授

委 員：梅崎 修・法政大学 キャリアデザイン学部 教授

〃：近藤絢子・東京大学 社会科学研究所 准教授

〃：鈴木晶子・一般財団法人インクルージョンネットかながわ 代表理事
(臨床心理士)

オブザーバー：佐藤和幸・連合 雇用対策局 部長

岩城みのり・連合 非正規労働センター 職員

事務局：小島 茂・連合総研 副所長

伊東雅代・〃 主任研究員

黒田啓太・〃 主任研究員

前田克歳・〃 研究員

前田 藍・〃 研究員

江森孝至・〃 主任研究員(主担当)

2. 報告書の構成

第1章：本研究の要約と提言

第2章：就職氷河期の背景と労働法制・企業経営の変化

第3章：賃金構造基本統計調査から見た世代間の賃金額比較

第4章：アンケート調査結果から見た特徴と課題

第5章：ヒアリング調査から見た特徴と課題

【座談会：新たな就職氷河期世代を生まないために】

【資料編】

参考資料1：先行研究（主なもの）

参考資料2：基礎資料

参考資料3：アンケート調査の概要（単純集計）

参考資料4：団体ヒアリングと就労支援団体の取り組み概要